



# 平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイレップ  
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 紺野俊介  
 (氏名) 室井智有

TEL 03-5464-3398

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	5,399	17.9	179	140.6	180	133.4	67	110.5
21年9月期第2四半期	4,579	—	74	—	77	—	31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	2,487.28	2,472.15
21年9月期第2四半期	1,186.01	1,174.54

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	3,335	1,874	55.9	69,207.18
21年9月期	2,985	1,811	60.7	67,306.87

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 1,865百万円 21年9月期 1,811百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,622	14.2	255	126.8	250	127.8	129	—	4,821.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	27,270株	21年9月期	27,225株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	316株	21年9月期	316株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	26,949株	21年9月期第2四半期	26,844株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、持ち直しの動きが続いているものの、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成21年の広告費が7,069億円（前年比1.2%増：株式会社電通調査）と景気後退の影響を受け一時期冷え込んだものの、回復傾向にあり、ほぼ横ばいの成長となっております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は1,710億円（前年比8.6%増）と成長率が鈍化したものの堅調な成長を続けており、さらに、モバイル広告に関しては1,031億円（前年比12.9%増）と拡大傾向が続いております。

このような状況にあって当社グループ（当社、連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスは、広告代理店を専ら対象としたSEMサービス企業としてグループ全体としてのシナジー効果を高めております。さらに、インターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社との業務・資本提携により、リスティング広告にとどまらない事業展開を進め、SEM専業会社からSEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を図り、企業価値を向上させ、ネット広告市場における競争力を強化しております。

一方、バーティカルマーケティング領域においては、インターネットマーケティング事業とシナジー効果の高い事業に資源を注力するため、株式会社あいけあの全株式を譲渡し、シニアマーケティング事業から撤退いたしました。しかしながら、新たな事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援すること、また、その他の環境・エネルギー関連商材のインターネットを活用した販売、環境・エネルギー関連のメディア開発等を行うことを目的とした連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを設立し、グリーンエネルギーマーケティング事業に進出いたしました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は5,399百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益179百万円（同140.6%増）、経常利益180百万円（同133.4%増）と予想を上回る結果となり、今後の収益貢献の見込みが低いサイトを適正に評価することによる減損損失を計上したものの、四半期純利益は67百万円（同110.5%増）となりました。

なお、当社グループは、インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて350百万円増加し、3,335百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益による現金及び預金の増加216百万円並びに売掛債権の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加235百万円によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて286百万円増加し、1,461百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加に伴う買掛金の増加165百万円及び法人税等の計上に伴う未払法人税等の増加90百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて63百万円増加し、1,874百万円となりました。これは主に、配当金の確定により13百万円減少するも四半期純利益67百万円の計上により利益剰余金が53百万円増加したことによるものであります。

#### 〈キャッシュ・フローの状況〉

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて216百万円増加し、1,283百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は221百万円（前年同四半期は120百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加229百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加169百万円、税金等調整前四半期純利益121百万円及び法人税等の還付額66百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3百万円（前年同四半期は10百万円の減少）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入5百万円等の増加要因があったものの、保険積立金の積立による支出8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1百万円（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入9百万円等の増加要因があったものの、配当金の支払額13百万円の減少要因があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、持ち直しの動きが続いているなかで、一部には業績に底打ち感のある企業も見受けられます。このような状況にあるクライアントに関しては、予想以上にリスティング広告の出稿が増加いたしました。この当社の中心サービスであるリスティング広告販売の伸びによって、連結売上高が当初の予算を上回る傾向で推移しており、費用面においても経費削減による販管費の抑制を行ってきた成果がでております。

以上により、当第2四半期連結累計期間においては、売上・四半期純利益共に平成22年2月5日公表の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を大幅に上回る結果となりました。詳細につきましては、本日公表しました「平成22年9月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想は、いまだ国内景気には下押しするリスクも多く、今後の経済環境は予断を許さないことから、クライアントのリスティング広告出稿に大きな影響を及ぼすことも否めないと判断し、修正いたしておりません。修正がある場合には速やかに開示する所存であります。

### 4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,283,083	1,066,372
受取手形及び売掛金	1,496,916	1,261,582
その他	115,570	152,746
貸倒引当金	△10,232	△7,320
流動資産合計	2,885,338	2,473,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,635	17,415
減価償却累計額	△8,226	△7,326
建物(純額)	9,408	10,088
工具、器具及び備品	24,387	24,387
減価償却累計額	△19,152	△17,870
工具、器具及び備品(純額)	5,234	6,517
有形固定資産合計	14,643	16,606
無形固定資産		
のれん	52,102	115,457
その他	7,196	8,899
無形固定資産合計	59,298	124,356
投資その他の資産		
投資その他の資産	383,994	396,103
貸倒引当金	△7,600	△24,906
投資その他の資産合計	376,394	371,197
固定資産合計	450,336	512,160
資産合計	3,335,675	2,985,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,091,311	925,961
未払法人税等	90,939	90
その他	236,729	211,583
流動負債合計	1,418,979	1,137,635
固定負債		
長期預り保証金	42,217	36,746
固定負債合計	42,217	36,746
負債合計	1,461,196	1,174,381

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,890	536,765
資本剰余金	527,890	526,765
利益剰余金	851,984	798,408
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	1,872,956	1,817,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,545	△5,969
評価・換算差額等合計	△7,545	△5,969
少数株主持分	9,068	—
純資産合計	1,874,478	1,811,160
負債純資産合計	3,335,675	2,985,541

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,579,818	5,399,673
売上原価	3,797,675	4,529,624
売上総利益	782,142	870,049
販売費及び一般管理費	707,519	690,504
営業利益	74,622	179,545
営業外収益		
受取利息	845	242
受取配当金	—	1,370
受取手数料	1,793	1,357
法人税等還付加算金	—	1,812
サイト譲渡収入	2,800	—
その他	2,426	—
営業外収益合計	7,866	4,783
営業外費用		
持分法による投資損失	3,283	3,430
保険解約損	1,973	—
その他	30	682
営業外費用合計	5,287	4,113
経常利益	77,201	180,215
特別損失		
減損損失	—	47,459
その他	—	10,969
特別損失合計	—	58,428
税金等調整前四半期純利益	77,201	121,786
法人税、住民税及び事業税	35,428	80,314
過年度法人税等	—	14,767
法人税等調整額	9,935	△39,594
法人税等合計	45,364	55,487
少数株主損失(△)	—	△731
四半期純利益	31,837	67,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,201	121,786
減価償却費	22,217	19,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	494	△14,393
受取利息及び受取配当金	△845	△1,613
持分法による投資損益(△は益)	3,283	3,430
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,994
固定資産除却損	—	3,974
減損損失	—	47,459
売上債権の増減額(△は増加)	△58,492	△229,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	—
仕入債務の増減額(△は減少)	27,672	169,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,992	24,884
その他	△40,733	2,971
小計	△3,225	155,206
利息及び配当金の受取額	845	1,613
法人税等の支払額	△118,145	△2,124
法人税等の還付額	—	66,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,525	221,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,356	△220
無形固定資産の取得による支出	△482	—
営業譲受による支出	—	△480
投資有価証券の取得による支出	△2,256	△303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	923
敷金及び保証金の差入による支出	△39,657	△135
敷金及び保証金の回収による収入	4,686	50
預り保証金の受入による収入	36,746	5,471
保険積立金の積立による支出	△6,943	△8,778
保険積立金の解約による収入	2,552	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,682	△3,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	2,176
少数株主からの払込みによる収入	—	9,800
配当金の支払額	△39,917	△13,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,917	△1,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,125	216,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,084	1,066,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,958	1,283,083



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。